

深浦町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H23年度の人件費率
24年度	人 9,523	千円 7,565,553	千円 267,532	千円 1,105,474	% 14.6	% 15.1

(注) 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた収支から、翌年度に繰越すべき財源を引いた額

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 124	千円 465,898	千円 47,769	千円 164,295	千円 677,962	千円 5,467	千円 5,608

(注) 1 職員手当には、退職手当・児童手当を含まない。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

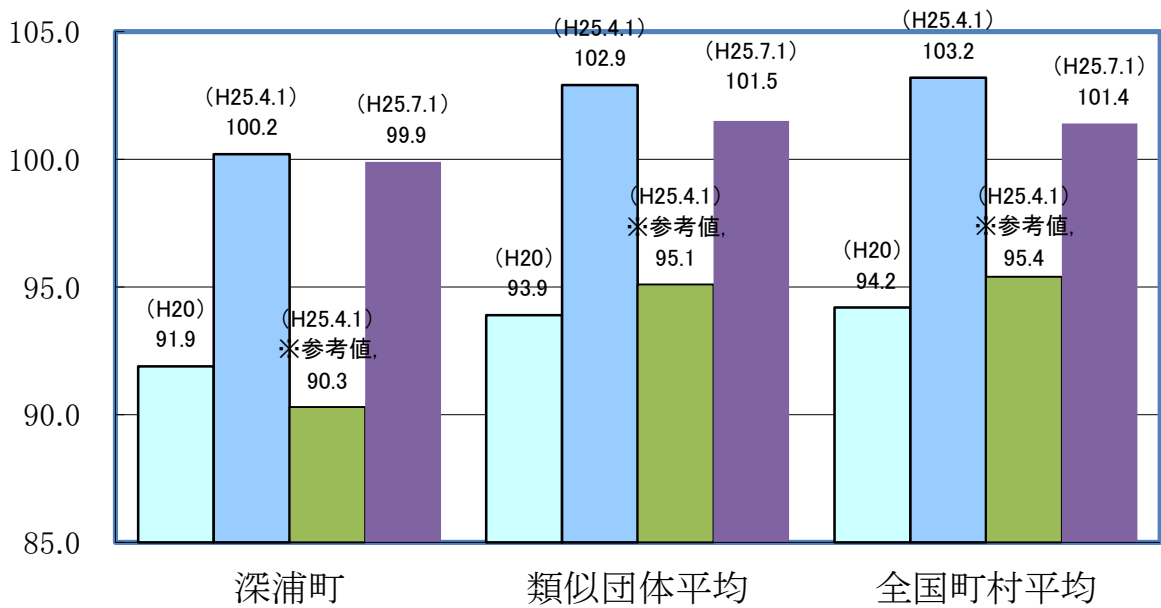
国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
国と同等の給与水準抑制済	(現在の深浦町の給与水準がすでに国の要請した減額水準に抑制済であり、期間の定めを設けて抑制しているものではない。)
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 抑制済	
(手当) 抑制済	

(その他)

各項目における類似団体とは、全国の人口5,000人以上10,000人未満の町村のうち、産業別就業人口の構成比が当町に近い、111団体(深浦町を含む)としている。

(4) ラスパイレス指数の状況（平成25年4月1日現在）

ラスパイレス指数



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
25年度	371,147円	371,223円	▲76円 (▲0.02%)	0% (改定なし)	0% (改定なし)	0% (改定なし)

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公務員の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給 月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
25年度	3.83月	3.85月	0.02月 (▲0.02%)	0月 (改定なし)	3.85月	3.95月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
深浦町	44.1 歳	318,700 円	342,289 円	331,708 円
青森県	43.5 歳	336,200 円	403,863 円	368,898 円
国	43.1 歳	332,446(307,220) 円	公表していない	403,463(376,257) 円
類似団体	42.6 歳	313,668 円	355,898 円	343,403 円

②看護保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
深浦町	45.5 歳	303,300 円	334,385 円	318,808 円
国	46.0 歳	314,592(299,098) 円	公表していない	344,120(327,740) 円
類似団体	42.5 歳	307,591 円	347,951 円	322,551 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		深 浦 町	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円
教 育 職	大 学 卒	172,200 円	192,800 円	—
	高 校 卒	140,100 円	—	—
看護保健職	大 学 卒	201,100 円	—	—
	短 大 卒	188,900 円	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

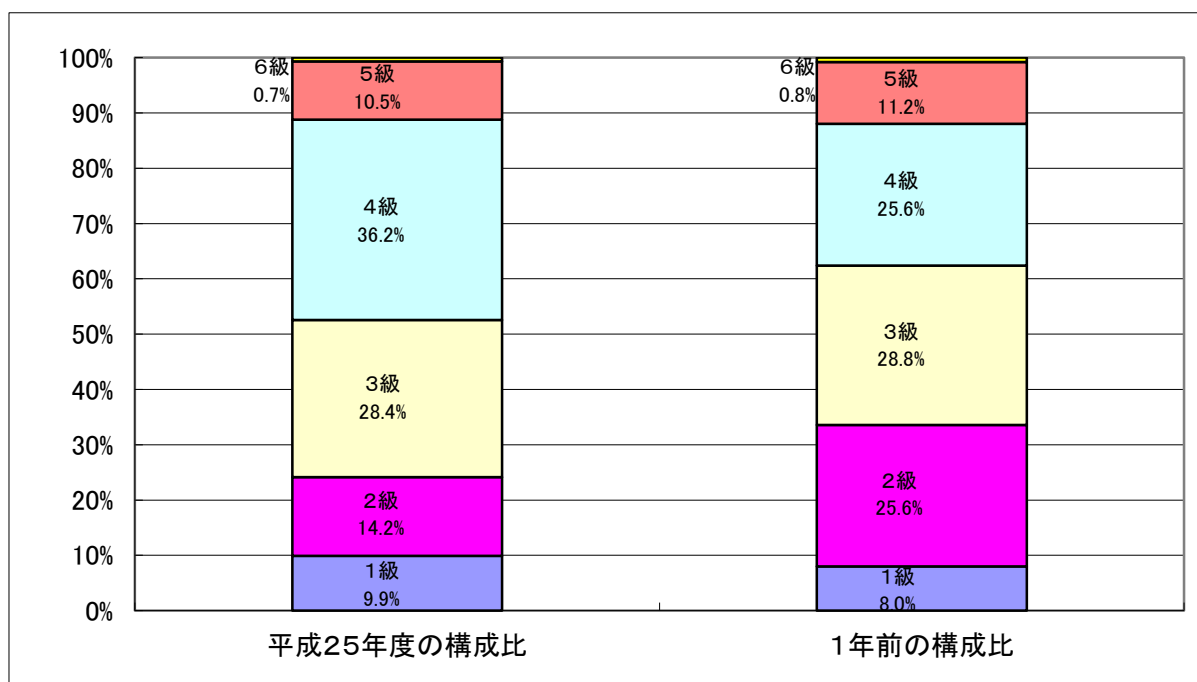
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	227,166 円	315,400 円	該当なし 円	371,207 円
	高 校 卒	該当なし 円	280,900 円	346,300 円	361,800 円
看護保健職	大 学 卒	239,400 円	299,100 円	357,800 円	該当なし 円
	高 校 卒	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、主事補、技師補	14人	9.9%
2 級	主査、主任	20人	14.2%
3 級	係長、主任主査	40人	28.4%
4 級	室長、課長補佐、支所長補佐、主幹	51人	36.2%
5 級	課長、支所長、参事	15人	10.6%
6 級	総務課長、理事	1人	0.7%

- (注) 1 深浦町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

懲戒処分者等を除き、昇給号数を一律としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

深 浦 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,325 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,547 千円	— (公表していない)
(24年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

懲戒処分者等を除き、支給割合を一律としている。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

深 浦 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~20%加算)
1人当たり平均支給額 23,975 千円	1人当たり平均支給額 (公表していない)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	15,511 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	1,551,136 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	6.4 %		
手当の種類(手当数)	9		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	医師及び看護師	エックス線検査作業	日額130円~150円
往診手当	医師	往診業務	健康保険法の規定による
手術手当	医師	診療時間外の手術	時間外分として法定加算される額
診療手当	医師	診療業務	月額350,000円又は100,000円
特別診療手当	医師	診療業務	月額 95,000円又は40,000円
地域診療手当	医師	診療業務	月額143,000円又は50,000円
介護保険事務従事者手当	医師	診療業務	月額 25,000円
巡回診療者乗務手当	医師	巡回診療業務	1回 5,000円
集団検診手当	医師	集団検診又は予防接種	1回 7,000円以内

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	5,992 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	45 千円
支給実績(平成23年度決算)	3,677 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	30 千円

(5) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人目以降 6,500円 配偶者有(配偶者扶養なし) 1人目 6,500円 配偶者無し 1人目11,000円 ※16歳から22歳までの子は 1人につき5,000円加算	同じ		22,912 千円	249,043 円
住居手当	・借家、間借 限度額 27,000円	同じ		1,726 千円	191,722 円
通勤手当	片道2Km以上で自動車等及び公共交通機関の利用により通勤することが常態である職員 2,000円～55,000円	異なる	支給額、区分	16,648 千円	120,636 円
管理職手当	管理職の地位にある職員 月額10,000円～30,000円	異なる	支給額、区分	4,400 千円	233,684 円
管理職特別勤務手当	管理職が週休日、休日勤務 1日当たり3,000円～7,000円	同じ		支給実績なし 千円	- 円
休日勤務手当	職員が週休日、休日に勤務 1時間当たり 時間単価×1.35	同じ		支給実績なし 千円	- 円
単身赴任手当	官署を異にする異動等により単身赴任となる職員	同じ		支給実績なし 千円	- 円
日直手当	日直業務に従事した職員 1日につき 4,200円	同じ		1,441 千円	11,808 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	686,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 807,500 円/ 363,200 円	
	副 町 長	572,000 円	670,100 円/ 365,000 円	
	収 入 役	- 円	- 円/ - 円	
報 酬	議 長	266,000 円	364,000 円/ 220,000 円	
	副 議 長	229,000 円	285,000 円/ 168,100 円	
	議 員	218,000 円	263,000 円/ 135,800 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 収 入 役	(平成24年度支給割合) 2.27 月分 ※条例での支給割合2.80月を特例条例により19%を控除して支給している。		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成24年度支給割合) 2.56 月分 ※条例での支給割合2.80月を特例条例により9%を控除して支給している。		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.455	(1期の手当額) 14,982,240 円	(支給時期) 任期毎(退職時)
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.265	7,275,840 円	任期毎(退職時)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

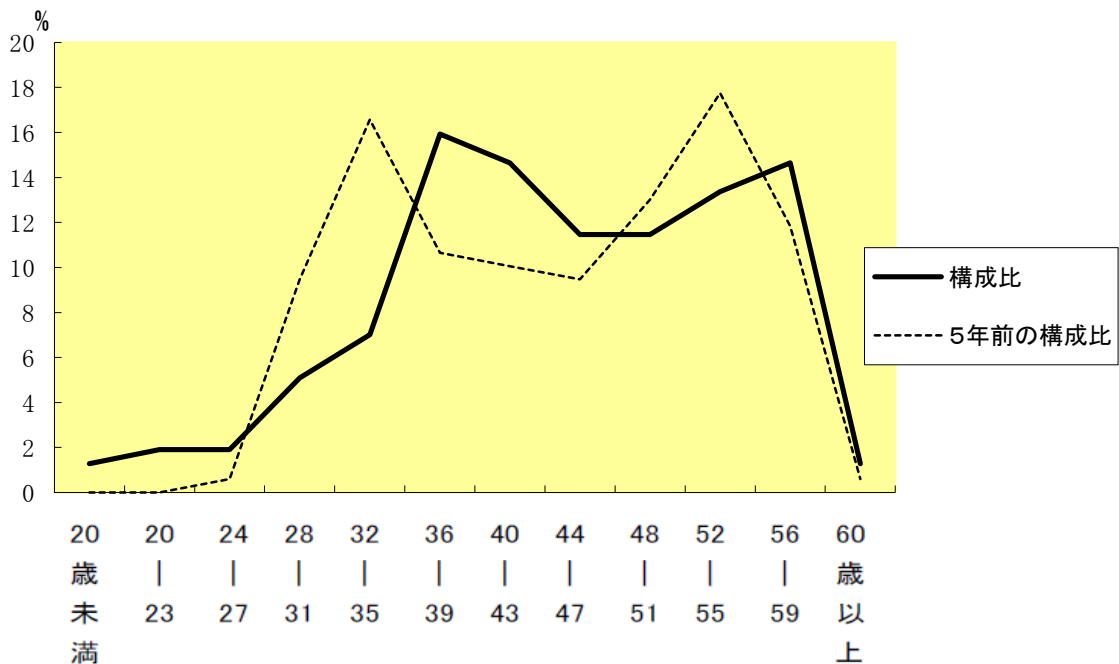
(平成25年年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通 会計 部門	議会	3	3	0	
	総務	54	53	△1	事務の統廃合縮小
	税務	10	10	0	
	民生	5	6	1	
	衛生	1	1	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	16	14	△2	事務の統廃合縮小、指定管理による事務の委託
	商工	9	8	△1	事務の統廃合縮小
	土木	8	8	0	
	計	107	104	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.21 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 122.42 人)
教育部門	16	15	△1	事務の統廃合縮小	
小計	123	119	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 124.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 149.73 人)	
公会 営計 企業 部門	病院	9	9	0	
	水道	7	7	0	
	下水	3	3	0	
	その他	21	20	△1	事務の統廃合縮小
	小計	40	39	△1	
合計	163	158	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 165.91 人	
	[209]	[209]	[0]		

(注) 1 職員数は教育長1名を含み、つがる西北五広域連合派遣1名、西海岸衛生処理組合出向者1名及び消防出向者6名を除く。

2 []内は、条例定数の合計である。なお、条例定数には教育長1名を含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	3人	3人	8人	11人	25人	23人	18人	18人	21人	23人	2人	157人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門	区 分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去 5年間の 増減数 (率)	
	一般行政		116	112	108	107	107	104	△ 12	-10.3%
教 育		18	17	17	17	16	15	△ 3	-16.7%	
普通会計 計		134	129	125	124	123	119	△ 15	-11.2%	
公営企業等会計 計		37	37	36	36	40	39	2	5.4%	
総 合 計		171	166	161	160	163	158	△ 13	-7.6%	

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占める 職員給与費比率
24年度	千円 416,527	千円 ▲ 144,487	千円 49,415	% 11.9	% 11.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費はない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 7	千円 27,747	千円 3,152	千円 9,728	千円 40,627	千円 5,804

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

国と同等の給与水準にすでに抑制済である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
深浦町	45.2 歳	353,300 円	483,667 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況(平成25年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

深浦町		深浦町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,389 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,325 千円	
(25年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当 2.50 月分 (1.40)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	期末手当 2.50 月分 (1.40)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

深 浦 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置2～20%加算)			(定年前早期退職特例措置2～20%加算)		
1人当たり平均支給額	該当なし		1人当たり平均支給額	公表していない	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。